

## (判例評釈)

株主が株式会社に対し、取締役らの業務執行によって会社に多額の損害が生じた疑いがあると主張して、商法293条の6第1項に基づき、会計帳簿及び会計資料の閲覧謄写を求めて提訴し、認められた事例

高 木 康 衣

2008年 7 月

九州国際大学法学会 法学論集 第15巻第1号 抜刷

## 【判例評釈】

株主が株式会社に対し、取締役らの業務執行によって会社に多額の損害が生じた疑いがあると主張して、商法293条の6第1項に基づき、会計帳簿及び会計資料の閲覧謄写を求めて提訴し、認められた事例

高 木 康 衣

東京高等裁判所平成17年（ネ）  
第5818号平成18年3月29日第11民事部判決  
判例タイムズ1209号266頁

### I 事案の概要

本件は、一審被告（Y）の株式の100分の3以上である12.9パーセントの2万株を保有する一審原告（X）が、Yに対し、Yの取締役らがYとその関連会社3社との取引において多額の損害を被った疑いがあると主張し、商法293条ノ6第1項（会社法433条第1項）に基づき、平成7年10月期から平成16年10月期までの会計帳簿及び資料の閲覧謄写を求めた事案である。

Yは、昭和51年12月8日に設立され、衣料品の製造、販売等を主たる目的とする株式会社である。その発行済株式総数は15万5000株であり、資本金額は

7750万円の非上場会社であり、商標「コムサ・デ・モード」を使用した婦人服、紳士服、子供服、生活雑貨の企画製造販売によって、平成15年10月決算期において、約155億7800万円の営業利益（アパレル業界第3位）を計上している。

Xは、昭和54年3月24日に設立され、不動産の開発・売買・仲介・賃貸及び管理等を目的とする株式会社であり、Yの発行済み株式総数の12.9%に相当する2万株の株式を保有しており、Yの総株主の議決権の100分の3以上を有する株主である。

Xは、平成16年10月15日、Yに対し、会計帳簿等の閲覧謄写を求める旨の仮処分命令を申し立てた（東京地裁平成16年（ヨ）第20070号）。しかし、審尋の結果、同申立ては、平成17年1月25日付決定をもって、保全の必要性がないとの理由により、却下された。なお、同決定では、被保全権利について、株式会社ユー・ティー（以下「ユー・ティー」という。）及び株式会社コムサ（以下「コムサ」という。）に関する会計帳簿等については認めることができるが、株式会社イーストボーイ（以下「イーストボーイ」という。）に関する請求については、第1・第2請求書に同社に関する記載がないという理由から認められないと説示されている。

そこでXは、上記仮処分決定を踏まえ、上記請求書記載に係る理由を引用し、かつ、イーストボーイに関する理由を付加した平成17年2月2日付請求書（以下「第3請求書」という。）をもって、Yに対し、請求の趣旨記載に係る会計帳簿等の閲覧謄写を求めたが、Yは、同月17日付け回答書において、Xの請求を拒絶した。

これに対して東京地裁平成17年11月2日判決（原審）は、本件請求の対象文書のうち、Xが問題にする以下の関連会社3社との取引に関する帳簿に限定してXによる請求を認容したところ、双方が控訴した。

Xが問題とし、本件会計帳簿閲覧請求の理由として挙げている関連会社とYとの間の取引は、次の通りである。

### 1. 株式会社ユー・ティー（以下「ユー・ティー」という。）との取引

株式会社ユー・ティーは、Yとリース取引を行っている会社であり、平成16年9月末時点の取引残高はYのリース取引残高の5分の1を占める36億3400万円である。ユー・ティーは、Y代表者B（以下「B」という。）及び取締役副社長のC（以下「C」という。）が平成9年9月5日に設立し、Bが代表取締役、Cが取締役に就任した会社であり、株式は、Bが90パーセント、Cが10パーセント、保有している。所在地はYと同一であるが、同所に会社名の表示はなく、取引先はYのみで、従業員もYの従業員が兼ねており、Xらの主張するところによれば実態のないペーパーカンパニーである。

上記事実に加え、Bが過去に株式会社イネド<sup>1</sup>を利用して不正に私利を図ろうとした経緯を有することに照らせば、B及びCは、実体のないユー・ティーを設立してYから多額の金員を不正に流出させ、Yに多大な損害を与えている疑いがある。

### 2. 株式会社コムサ（以下「コムサ」という。）との取引

株式会社コムサは、平成8年8月26日に設立され、「カフェ・コムサ」という屋号でYの店舗の一角で喫茶店を経営している会社である。Y代表取締役BがY取締役副社長Cと共に、コムサを設立して同社の取締役に就任している。コムサは、Yとの業務委託契約に基づき、「カフェ・コムサ」の屋号でYの洋服販売店に併設する形で喫茶店を経営しているが、このことから、Y取締役らがYに帰属すべき収益をことさら別法人に帰属させている疑いがある。

### 3. 株式会社イーストボーイ（以下「イーストボーイ」という。）との取引

イーストボーイは、衣服の企画、製造、卸売及び小売業を営むアパレル会社であるところ、昭和60年5月ころからYの支援を受け、平成12年3月ころにはYに株式の60パーセントを取得され子会社となった。同時にYは、イーストボーイの借入金債務の連帯保証人として42億円を支払い、同額の求償債権を取

得し、その保全、回収について第二東京弁護士会の仲裁手続を利用した。Yの取締役らは、当該求償債権を貸借対照表に資産計上せず、遅くとも第26期事業年度までに貸倒処理を行っているが、イーストボーイから債権を容易に回収できる状況にあったにもかかわらず、このような処理をしたことは回収できる資産を放棄したに等しく、Y及びY株主に多大な損害を与える行為であることが明らかである。

## II 争点についての裁判所の判断

### 1. 閲覧謄写請求の理由の具体的記載の有無について

東京高裁は、「XがYに対してした会計帳簿及び資料の閲覧謄写請求の請求書の理由の記載は、具体的なものと認める」として、Xの主張する閲覧謄写請求の理由は具体的なものであることを認めた。

### 2. 閲覧対象の特定について

東京高裁は、上記の通りXによる閲覧理由の記載は具体的なものであるとしつつも、閲覧対象の特定との関連で、「対象文書については別紙目録記載の限度に留めるのが相当。」としている。

その理由として、東京高裁が原審判決理由第3の1ないし3に例示されたものを引用しつつ判断を補足した内容は、次の通りである。

「Xは、Yが設立された昭和51年12月8日から平成17年1月20日まで一度も株主総会を開催していないこと、平成4年10月期以降、大会社として会計監査人及び監査役会の監査を受けなければならないのに、平成17年に至るまで受けていないこと、取締役会による取締役の利益相反行為等の監督もされていない可能性が高いことを理由に、その監督是正は株主による共益権行使しかない」と主張し、閲覧謄写請求権の対象となる帳簿等の範囲も株主による監督是正権が十全に発揮できるよう判断されるべきであると主張する。

しかし、原判決説示のとおり、商法293条の6（会社法433条）の規定に基づく会計帳簿等の閲覧謄写を請求する書面に附すべき理由は具体的に記載されなければならず、そして、この理由記載の趣旨は、株主の権利の保護と会計情報の漏洩、不当利用による不利益とを調整という観点から、閲覧謄写を認めるべき会計帳簿等の範囲を明確にすることにある。とすれば、Yについて上記事情があることは、Xが本件申請にて明らかにした、関連会社3社との不明朗な会計処理の疑いを高めるものといえるが、そのことから、理由の記載の具体性が直ちに緩和され、閲覧謄写の対象となる情報の範囲の限定を除去すべき理由にはならない。

・・・もっとも、閲覧謄写の範囲の判決主文における客観的明確性の必要性は、その履行強制の問題から、Xの指摘するところである。その意味で、原判決が閲覧謄写の範囲を画するために加えた「株式会社ユー・ティーとのリース取引に関する部分」、「Yが株式会社ユー・ティーの借入金債務を連帯保証したことに関する部分」、「Yが株式会社コムサに対し、Yの洋服販売店に併設する形で喫茶店を経営することを業務委託したことに関する部分」、「Yの株式会社イーストボーイに対する求償債権の処理に関する部分」との限定は一義性を欠くものというべきである。この点、会計の帳簿は金銭と財を含む財貨の状況と移動（商法32条、33条）を示すものであることから、原審は、Yと関連3社との間の財貨の移動に関するものにつき、さらに上記限定を加えたということになる。しかし、上記限定は広狭の解釈が可能であり、ある取引が別の名目で会計処理されている場合もあり得るので、上記限定は、閲覧謄写の範囲を曖昧にするだけでなく、閲覧謄写させる義務の履行における実効性も乏しい。

したがって、閲覧謄写を許すべき会計帳簿の範囲は、Yと関連3社間の財貨の移動に係る部分に限定すれば足り、それ以上の限定は不適當である。なお、この場合でも、閲覧謄写を許すべき会計帳簿の範囲が狭きに過ぎるとのXの主張が予想される。しかし、商法293条の6（会社法433条）は、株主の権利として証拠の探索を認めるものではない。請求の理由による閲覧謄写の範囲の限

定に株主の権利と会社経営の保護との調整機能があることからすれば、株主は、閲覧謄写を認められた会計帳簿等を検討するなどした結果、さらに他の部分も閲覧謄写する必要があるに明らかになれば、これを理由に会計帳簿等の閲覧謄写を請求することができ、終局的には株主側の権利が損なわれることはない。」

### 3. Xによる請求は、商法293条ノ7第1号（会社法433条第2項）の拒絶事由に該当するか。

東京高裁は、原審を支持してXによる請求は商法293条ノ7第1号（会社法433条第2項）の拒絶事由には該当しないと判断した。この点についての原審の判決内容は次の通りである。

「Yは、Xの閲覧謄写請求には商法293条ノ7第1号前段ないし後段の閲覧拒否事由があると主張し、その理由として、X代表者が、過去に、Y及びその子会社から不当な利益を奪取した経緯があり、本件においても、Xは、自己の所有するY株式を不当に高額な金額で買い取らせる目的を有したものである等と指摘する。

しかし、X代表者（A）がY主張のようなフランドル株ないしY株の売却行為を通じて、Yないしその子会社から不当な利益を奪取したと認めるに足りる証拠はないし、Xの請求に関連して、XがYに対して株式の高額買取等の要求をしたことを窺わせるに足りる証拠もない。

また、Yは、X代理人が仮処分事件の審尋期日において、「会計帳簿等の閲覧謄写請求は、株主代表訴訟を提起するためでない。」と明言していたとも主張する…が、これをもって、X代理人がかかる発言をしたとまでは認定し得ない。仮にかかる趣旨の発言があったとしても、そもそも、株主代表訴訟を提起するかどうかは、Yの会計帳簿等を精査した上で判断すべき事柄であって、Xが会計帳簿等の閲覧謄写を受けていない段階において、株主代表訴訟の提起を予定していなかったからといって、不当な目的があったということでは

きない。

さらに、Xの請求が、閲覧請求の具体的理由との関連性を示さないものであったとしても、これをもって、Yに対する嫌がらせ、業務妨害であると認めることもできない。

Yは、Xが閲覧謄写請求の理由として挙げる事実は、事実を誤認しているか、一般的な経営判断のレベルを超えないものであり、違法とは到底評価できないのであるから、かかる事実を主張すること自体、商法293条ノ7第1号前段の閲覧拒絶事由に当たるとも主張する。

しかし、Xの指摘する閲覧謄写の理由とする具体的事実が主張自体失当といえるものでないことは前記のとおりであり、かかる事実を主張することをもって、商法293条ノ7第1号前段の閲覧拒否事由があるとはいえない。また、Xが閲覧謄写請求の理由として主張する具体的事実の存否は、閲覧拒絶事由の存否の判断に当たっても判断する必要はないというべきである（そのように解さない場合には、結局において、閲覧謄写請求権の存否の判断に当たって、その理由となる具体的事実の存否の立証が求められる結果となり、商法293条ノ6の文言及び前記最一小判平成16年7月1日の趣旨に反することになる。）。」

### III 研究

#### 1. 会社法における会計帳簿閲覧謄写請求権の意味

改正前商法293条ノ6第1項を踏襲する会社法433条1項による株主の会計帳簿閲覧謄写請求権は、株主にとって、取締役の違法行為差止請求権（会社法360条）や代表訴訟提起権（会社法847条）等の共益権を行使する場合や、株主が株式買取請求等の自益権を行使するにあたって、権利行使の基礎となる情報を入手するための重要な情報収集権であるとされる。もっとも、会計帳簿閲覧謄写請求権の行使が認められる「株主権の行使」について、学説にはそれによる利益が請求者個人のみについて生じ、会社全体・株主全体の利益とならないよ



うなものは含まれないとする見解（共益権説）も見られ<sup>2</sup>、また少数株主などの保護の見地から、株式買取請求権の行使に関わる場合に限定されるとする見解も有力である<sup>3</sup>。

しかし、会計帳簿の閲覧を株主に認めることは、会社側にとってみれば経営上の重要な機密に抵触される恐れも高く、また権利濫用の恐れも否めない。そのために同権利は単独株主権ではなく少数株主権とされ、さらに会社法433条2項（改正前商法293条ノ7）には会社が請求を拒絶できる場合が定められている。

加えて、従来、その運用に際して裁判所は、①閲覧対象となる「会計帳簿又はこれに関する資料」の意味を限定的に解すること、②請求理由を具体的に記載すること、を要求することで、安易な閲覧請求を認めないという姿勢をとってきたが、本件においては一審・控訴審ともに、株主による会計帳簿閲覧謄写請求を一部ではあるが認めるとする判決が下されている。このような裁判所の姿勢が、株主の権利として当然に認められる会計帳簿閲覧謄写請求権の行使を容易にし、企業に対して情報の開示・企業会計の透明化を促すものであるとすれば、極めて重要な意味を有することになると考え、以下、本件を検討することとする。

## 2. 閲覧理由の具体性

本件の請求者Xは、Yの取締役らがYとその関連会社3社との各取引において多額の損害を被った疑いがあることを理由として、商法293条ノ6第1項（会社法433条第1項）に基づき、平成7年10月期から平成16年10月期までの会計帳簿及び資料の閲覧謄写を求めている。

これに対してYは、上記のような疑いのないことを証明できれば、閲覧謄写請求を拒絶しうる旨の主張をしていた。

請求理由としてXが請求書の記載において挙げた内容には、Yに損害を与えたおそれのある具体的な取引行為の概要（時期・取引金額等）が含まれており、

これを十分に具体的とした東京地裁・東京高裁の判断は妥当である。

会社法433条1項で要求される請求理由の記載について、「ある程度具体的な理由を付さなければならない」ことについては学説上も当然とされる<sup>4</sup>。

しかし、この請求理由がどの程度具体的でなければならないのか、また株主の側でその記載された請求の理由を基礎付ける事実が客観的に存在することを立証しなければならないのか、という点について、従来の学説には(a)「取締役の不正行為の疑いに関し調査するため」「代表訴訟の要否につき調査するため」「経理上の疑問点解明のため」という程度のもので足りるとする見解<sup>5</sup>、(b)それでは具体性があるとは言えない<sup>6</sup>とする見解等がみうけられた。

過去の裁判例においては、具体的でなければならないとしたものとして高松高裁昭和61年9月29日判決（金判758号24頁（1987））、これを是認する最高裁平成2年11月8日判決（金判1863号20頁（1991））がある。これは、採石等を目的とする株式会社（控訴人）の発行済み株式総数3万株のうちの2万株を所有する株主（被控訴人）が、①昭和55年3月31日の決算で1億4500万円もの莫大な債権償却引当金が計上されたことについての理由と内容、②昭和55年6月27日開催取締役会決議において当時3万株であった同社株式を10万株に増資する旨の決議をなしたことの経緯及びその必要性の有無並びに増資によって得た資金の使途、③控訴人が、昭和53年8月11日付で当時の代表者Aが経営する訴外B株式会社から宅地を買い取った上で建物を新築したことについての必要性及び契約の内容、などについて調査し、控訴人の会社財産が適正妥当に運用されているかどうかを調べる必要があるとして閲覧請求を求めた事例である。

この事例において株主により会社側に提出された閲覧請求の理由には、「・・・弊社は、貴会社の株主であります、此度貴社が予定されている新株の発行その他会社財産が適正妥当に運用されているかどうかにつき、商法二九三条の六の規定に基づき、貴社の会計帳簿及び書類の閲覧謄写をいたしたい」と記載されていた。裁判所は、「（原告主張の請求理由は）「会社財産が適正妥当に運用されているかどうか」という極めて抽象的な事項であって・・・右の程度の記載

内容では、閲覧請求の目的を具体的に示しているとは到底いえない。」とし、さらにまた、閲覧の対象についても「法は、閲覧等の請求書に、例えば何年度のどの帳簿というように閲覧の対象を明示して請求することを当然の前提としているものと解するのが相当」として、本件請求はそれが具体的に なされて いないため株主による閲覧請求は認められない、と結論づけた。

これに対して、平成16年7月1日の最高裁判決(金判1204号11頁(2004))は、被告会社等(非上場)の創業者の妻であった原告人が、創業者から相続した株式及び持分について、株主または社員としての権利を行使すべき者として、被告会社が行った取引についての調査の必要性、及び原告人の相続税支払に備えるための株式時価の算定のために、被告会社等に対する会計帳簿閲覧謄写・株主総会議事録等閲覧謄写・社員総会議事録等閲覧謄写請求を行ったという事例であった。

請求理由として原告人は、①被告株式会社等について本件貸付が違法・不当なものであるから、株主として適正な監視監督を行う必要があること、②被告等が高額の本件美術品を所有していたことにつき、「このような多額の美術品を非営利目的で取得することは会社財産を著しく減少させ、会社ひいては株主・社員に回復できない損害を被らせるおそれが高い」ので、本件美術品の購入内容・相手方・数量についての調査をする必要があること、③被告の行った株式譲渡が不当な安値でなされたものであるから、これに係る会計処理の内容等を調査する必要があること、そして④遺産分割協議及び相続税支払いのための売却に備え、相続により取得した株式の時価を適正に算定するために、本件会計帳簿等の閲覧謄写をする必要があること、を主張した。

最高裁は「請求の理由は具体的に記載されなければならないが、上記の請求をするための要件として、その記載された請求の理由を基礎付ける事実が客観的に存在することについての立証を要すると解すべき法的根拠はない」と判示した。

上記最高裁判決以後の下級審判決となる本件原審判決は、「Yの主張は、結

局において、閲覧謄写請求に当たり、その理由となる具体的事実の存否の立証が必要であるとの前提に立ち、その立証責任を転換するものにすぎず、商法293条ノ6の文言ないし上記最一小判平成16年7月1日の趣旨に反するものというべきであり、採用できない。」と述べている。

株主が会計帳簿閲覧謄写請求権を行使する時点で「請求理由を基礎付ける客観的事実が存在する」ことを、既に把握していて立証できるという状況は稀であり、ある程度具体的に請求理由が示されれば、厳格に請求理由を基礎付ける客観的事実の存在まで株主に主張・立証を要求する必要はないという最高裁の見解、それを踏襲する本件判決もその点では妥当である。ただし、本件の場合には、請求理由の記載は上記の通り相当に具体的なものとなっているの<sup>7</sup>であり、これほど具体的でない場合にも、請求を認められて良いようにも思われる。

### 3. 閲覧謄写請求の対象

第一審判決は、「Xが…指摘した具体的事実、ユー・ティー、コムサおよびイーストボーイについて、Y取締役らの責任を追及する趣旨のものであるから、Xの請求のうち、Yとこれらの会社の取引に関する会計帳簿等に限って閲覧謄写請求権が認められる」とし、閲覧謄写請求の対象として、Xが閲覧謄写対象として求めている期間である平成7年10月期から平成16年10月期におけるYの会計帳簿及び会計資料のうち、「Yと株式会社ユー・ティーとのリース取引に関する部分、Yが株式会社ユー・ティーの借入金債務を連帯保証したことに関する部分、Yが株式会社コムサに対し、Yの洋服販売店に併設する形で喫茶店を経営することを業務委託したことに関する部分、Yの株式会社イーストボーイに対する求償債権の処理に関する部分」について、すなわちXが取締役の行為によりYに損害が発生しているおそれのあることを請求理由の中で示している取引に関わる資料について、閲覧謄写請求を認めるというものである。

これに対し、本件判決は、判断の補足において「閲覧謄写の対象となる情報

の範囲に関する限定」は、たとえば具体的な理由の記載があったからといって除去されるものではないことを示しつつも、原審判決が閲覧謄写の範囲を画するために加えた「株式会社ユー・ティーとのリース取引に関する部分」、「被告が株式会社ユー・ティーの借入金債務を連帯保証したことに係る部分」、「被告が株式会社コムサに対し、被告の洋服販売店に併設する形で喫茶店を営営することを業務委託したことに係る部分」、「被告の株式会社イーストボーイに対する求償債権の処理に関する部分」のみを閲覧謄写請求対象とするという限定をしたことについて、「上記限定は広狭の解釈が可能であり、ある取引に関する会計処理が別の名目で処理されている場合もあり得るとすれば、上記限定は、閲覧謄写の範囲を曖昧にするだけでなく、閲覧謄写させる義務の履行における実効性も乏しい」とし、閲覧謄写を許すべき会計帳簿の範囲を、「Yの平成7年10月期から平成16年10月期までの下記会計帳簿及び会計資料のうち、1審被告と株式会社ユー・ティー、株式会社コムサ及び株式会社イーストボーイとの間の財貨の移動に係る部分」とした。

閲覧対象の範囲の特定をめぐることは、株主が記載すべき請求理由はある程度具体的に記載しなければならないという見解を前提として、その請求理由との関連で閲覧対象となる帳簿は特定されるのか、請求理由と無関係な部分については請求を拒絶することができるのかという点が争われている。

学説・判例上には、株主が具体的に請求理由の記載によって閲覧対象となる帳簿は特定され、これが請求理由と無関係であること立証すれば会社側が閲覧を拒絶できるとする見解<sup>8</sup>、株主が閲覧の対象を特定する必要はなく、閲覧対象の特定は会社の側で行うべきであるとする見解<sup>9</sup>などがみられる。

そしてこの点につき、本件判決と原審判決とでは見解が異なっている。

原審判決は、閲覧謄写請求の対象を限定その上でさらに請求理由に記載のあった、取締役の不正行為や会社に対する損害発生の疑いのある各個別取引に関する部分について、という閲覧対象への更なる限定を加えたが、本判決は、このような限定はかえって閲覧謄写請求の範囲を曖昧なものとする、と批判し

た。

2で述べた通り、本件における株主による請求理由は相当に具体的なものである。その結果、ここで問題となるのは、過去の裁判例で問題とされ批判されることの多かった、株主側から提示されている閲覧対象範囲が広すぎ（抽象的過ぎる）ため、会社側に帳簿開示上の困難が生じる、という類のものではなくなっている。むしろ、株主が閲覧請求として挙げた理由が具体的であるがゆえに、その部分についての開示を原審判決のように裁判所が限定することで、却って株主の閲覧謄写範囲を狭める結果となっていた、という問題である。

閲覧謄写理由の記載は、株主による会計帳簿閲覧謄写請求権の濫用を防ぐために株主側に課されているものであるとされる。理由の記載が具体的でなければならないとする見解の理由も、このこととのバランスを考えれば、関係三社との間の全取引に関する会計帳簿全部の開示を認めるとする本判決は、原審判決よりも株主の望む閲覧謄写請求を満足させるものであり、望ましいものであると考える。

#### 4. 会計帳簿閲覧謄写請求権の拒絶事由

会社法433条2項（改正前商法293条ノ7）は、会社が株主による閲覧請求を拒絶することができる事由を定めている。会計帳簿閲覧謄写請求権は株主の権利行使のために必要な情報収集権であるが、この権利の行使によって知り得る情報は広範囲に及ぶうのものであり、かつ企業秘密等の会社の利益に深く関係するものであって、これが濫用されると会社の利益を害することとなる。そこでわが国の商法においては会社側で株主の閲覧請求を拒みうる場合を規定しているのである<sup>10</sup>。

現行会社法が閲覧の拒絶事由として挙げているのは、①株主が株主の権利の確保または行使に関する調査以外の目的で請求を行ったとき（433条2項1号）、②株主が株式会社の業務の遂行を妨げ、株主の共同の利益を害する目的で請求を行ったとき（同2号）、③株主が会社と実質的に競業関係にある事業

を営み、又はこれに従事するものであるとき（同3号）、④株主が閲覧・謄写によって知りえた事実を利益を得て他に通謀するとき（同4号）、⑤株主が、過去二年以内において、会計帳簿の閲覧・謄写によって知りえた事実を、利益を得て第三者に通報した者であるとき（同5号）、である。

学説は①②と③以下との関係を、①②は株主の権利の行使に関する一般的な原理を示し、会社が請求を拒絶しうる事由の基本となる一般的基準であり、③以下は1号・2号の原理の具体的・細目的適用という関係に立つものとする<sup>11</sup>。これらの拒絶事由は限定列举であり、これを拡大解釈することは許されず、またその拒絶事由が存在することは会社側で立証しなければならない<sup>12</sup>。ただし、③以下の規定が存在することにより、会社側は株主に主観的濫用の意図があることを立証せずとも、③以下の客観的事由の存在のみを主張すれば閲覧謄写を拒絶しうることになる、すなわちこの規定によって会社の举证責任が軽減されるという点にこそ、規定の重要性があるとされる<sup>13</sup>。

さて、本件においてXは、Yの主張が上記①②にいう濫用に該当するものであると主張している。その理由として、まずX代表者が過去において、Yを害する行為を行ったことがある点を主張した。しかし、この点裁判所はXがYを害する行為を行った事実はないとして、Yの主張をしりぞけている。仮にこのような事実があったとしたら、Xの請求は濫用として拒絶されることになるのであろうか。

会社法433条2項5号は、過去二年以内に会計帳簿の閲覧謄写によって知り得た事実を利益を得て第三者に通報した者による閲覧謄写請求は、これを拒絶しうる旨規定する。しかしながらこの規定は、過去において会計帳簿閲覧謄写請求権の行使以外の方法によって、会社の利益を害したことがある者の請求を一律に拒絶するものではない。

したがって、このような者による閲覧謄写請求を拒絶しうるとすれば、①または②により処理するよりほかはない。しかし、当該閲覧謄写請求それ自体の目的が会社の利益を害しようという意図をもってなされる場合には直接的に②

に該当するものの、「過去に会社の利益を害したという事実」それ自体でもって、直接①または②に該当するとすることが文理上可能なのであろうか。せいぜい、該当する疑いを高くする要因とはなりうるものの、直接的にその事実だけをもって請求拒絶することができるとするのは困難である。

また、Yは、X代理人が仮処分事件の審尋期日において、「会計帳簿等の閲覧謄写請求は、株主代表訴訟を提起するためでない。」と明言していたことから、代表訴訟の提起を前提としない会計帳簿閲覧謄写請求は、濫用事例に該当すると主張する。

しかし、このようなYの主張は、既に前述平成16年7月1日最高裁判決において、自益権行使のための会計帳簿閲覧謄写請求権も認められていること、会社法433条2項1号の「株主の権利」は広く株主の有する全ての権利であり、共益権たる代表訴訟提起権のみをさすものではないと解釈すべきであることからすれば、認められるものではない。

けだし、商法・会社法は、会社の利益を保護し、株主による権利の濫用を防止するために、株主の共益権につき多くの制限を加え、会計帳簿閲覧謄写請求権についても、少数株主権とされ、請求においては理由の記載を伴う一定の手続きを要求し、さらに閲覧拒絶事由が具体的に規定されて、会社側には举证責任の軽減も図られているのである。このことからすれば、立法上株主の会計帳簿閲覧謄写請求権の行使における濫用については、すでに十分な予防措置が講じられていると考えられるのであり、その上さらに運用に際して広く会社側による閲覧拒絶を認める必要があるとは考えられないからである。

なるほど従来は、会社に対して株主としての権利行使をするものの多くがいわゆる総会屋であり、いやがらせのための訴訟提起から会社を保護する必要性が高いとされていたのであろうが、会社法120条1項による利益供与の禁止と、970条以下による刑罰規定の強化などを経て<sup>14</sup>、そうした総会屋が減少した現在、株主として当然に有する経営者への監視・監督権を行使しようとする善良な株主の権利行使を、単に会社の事務的な煩雑さを理由として、拒む必要性が



あるとは考えられない。したがって株主による会計帳簿閲覧謄写請求を認めた本判決および原審判決は、その結論において妥当なものであると考える。

## 5. まとめ

会社法433条1項(改正前商法293条ノ6)による会計帳簿閲覧謄写請求に際し、それが2項1号および2号(改正前商法293条ノ7)によって定められる拒絶事由に該当するかどうかという点は、主として株主の提出する閲覧謄写請求理由書との関連で問題となってくる。

請求理由の記載が具体的ではないという場合には、株主による権利濫用の可能性が高く、会社側で閲覧拒絶できると解釈することができよう。反対に、請求理由がある程度具体的であれば、そこには株主が会社経営に対して不安を抱くなんらかの問題点が存在していることがうかがえるのであり、そうであれば株主の権利としてその不安の解消のために、会社の経営に関する一定の情報を入手することが認められてしかるべきである。その意味で、本件判決が、株主の会計帳簿閲覧謄写請求権を認めたことは評価できる。

ただし、本件では理由の記載が極めて具体的であることから、同権利の行使には、常にこれほど細かい理由の記載が必要であるという実務上の基準となるのであれば、かえって株主権の行使を硬直させることとなるであろう。この点、閲覧理由の具体性を過度に要求している点ならびに理由によって対象となる会計帳簿等が特定されるという前提に立っていることにつき、本件判決を批判する見解もみられる<sup>15</sup>。

論者も、既述の通り本件においては極めて詳細な請求理由の記載がなされているが、これが請求理由の具体性要件をクリアするためのバッファーであるとは考えていない。しかしながら、請求理由の具体性はやはり一定程度は要求されるべきであると考え、その意味では本判決は内容として支持しうるものと考ええる。

(注)

- (1) 被告の主張によれば、原告代表者が、過去に被告に不当な高値で買い取らせたと主張しているところの株式の発行会社（フランドル）と同一グループの会社である。
- (2) 和座一清「帳簿閲覧請求権」土柳克郎・鴻常夫『新版注釈会社法(9)』221頁（有斐閣、2000）、小橋一郎「帳簿閲覧請求権」田中耕太郎編『株式会社法講座 4 巻』1472頁（有斐閣、1957）、山口和夫・垣内正「帳簿請求権をめぐる諸問題」判例タイムズ745号 5 頁（1991）
- (3) 西山芳喜「会計帳簿等の閲覧請求における請求の理由」ジュリスト1291号112頁（2005）
- (4) 浜田道代「株主による会計帳簿及び書類の閲覧等の請求に際し閲覧請求書に記載すべき理由の具体性」私法判例リマックス1992（上）111頁、岩原紳作「株主の帳簿閲覧請求で閲覧目的を具体的に特定すべきか」ジュリスト1056号157頁（1994）、正井章彦「株主の帳簿閲覧請求権の行使をめぐる問題点」判例タイムズ917号167頁（1996）、柿崎榮治「会計帳簿閲覧請求権の機能性と権利濫用防止の諸問題（下）」商事法務1384号19頁（1995）
- (5) 藤井利雄「帳簿閲覧権」龍田節他編『演習会社法』228頁（有斐閣、1983）
- (6) 大隅健一郎・今井宏『新版会社法論中巻Ⅱ』494頁（有斐閣、1983）。
- (7) 本件の評釈として正井章彦「商事法判例研究」金融商事判例1269号16頁（2007）
- (8) 大隅＝今井・前掲504頁（有斐閣、1983）、上柳克郎ほか編『新版注釈会社法（9）』211頁〔和座一清〕（有斐閣、1988）、柿崎・前掲20頁山口和男・垣内正「帳簿閲覧請求権をめぐる諸問題」判例タイムズ745号 9 頁（1991）
- (9) 前田雅弘「株主の帳簿閲覧権行使の要件」商事法務1207号27頁、正井・前掲169頁、久保田光昭「判批」（高松高判昭和61年 9 月29日（判例時報1221号126頁））ジュリスト944号133頁、近藤光男「株主の会計帳簿閲覧・謄写権」商事法務1207号12頁（1990）
- (10) 和座・前掲219頁
- (11) 改正前商法293条ノ7 第 1 号と 2 号以下との関係について、和座・前掲219頁、戸田修三ほか編『注解会社法（下巻）』655頁〔蓮井良憲〕（青林書院、1987）
- (12) 大隅＝今井・前掲496頁
- (13) 坂本延夫「判例研究」金融商事判例954号41頁（1994）、高橋公忠「会計帳簿閲覧権の濫用と請求拒否事由」九州産業大学商経論集第38巻第 4 号104頁（1998）
- (14) 利益供与禁止規定は、昭和56年改正により設けられたものである。同規定についての詳細は、久保利英明「利益供与禁止規定の意味―再発防止のために―」商事法務1454号 2 頁（1997）参照。
- (15) 正井・前掲（注 7）21頁